

令和 7 年度 事業報告

1. はじめに

令和 7 年度の日本経済は、緩やかな回復基調が続いた一方、世界的なインフレやエネルギー価格の高止まり、円安の進行などにより、不透明な状況が続きました。国際情勢においては、アメリカとイランの対立による中東情勢の緊張が続き、原油価格の変動リスクが高まったことで、国内の物流コストや企業活動への影響も懸念されました。こうした外部環境の変化により、企業ではコスト管理の重要性が一層高まり、個人消費も慎重になるなど、当センターの事業にも発注量の変動や業務見直しが求められる一年となりました。

一方、国内では少子高齢化に伴う労働力不足が深刻化し、高齢者の就労への期待が高まっています。また、年金への不安や健康寿命の延伸を背景に、働くことで経済的安定を求める高齢者も増加しています。

このような状況を踏まえ、当センターは会員の皆様の就業機会の確保と、地域社会の多様なニーズへの対応に取り組んでまいりました。

2. 事業の実施

(1) 会員事業

①《会員数》令和 8 年 3 月 31 日時点の会員数は 660 名で、前年度より 2 名の減少となりました。しかし、高齢者の就業意識の高まりに加え、当センターの取り組みへの理解が着実に広がっていることが、会員数の安定につながっていると考えられます。

②《就業状況》令和 7 年度の実人員は 4,733 人で、会員数に対する就業率は 61.6%でした。これは新潟県平均の 81.8%を下回る結果となりました。一方、主な就業分野である請負・委任および派遣の契約金額は 2 億 6,735 万円となり、請負・委任事業は前年対比 97.6%と減少したものの、派遣事業は前年対比 122.6%と増加し、全体では前年対比 102.1%の結果となりました。地域社会の多様なニーズに応える形で、事業の拡大を図ることができました。

③《技能講習・研修》会員のスキル向上を目的に、剪定講習会、障子・襖張り講習会、派遣会員教育訓練、救急講習会などを実施しました。参加者は 109 名に達し、就業意欲の維持・向上に寄与しました。

(2) 受託事業

① 燕市から受託した請負・委任業務および派遣業務を継続して実施し、行

政需要や地域課題への対応に貢献しました。また、専門性を持つ会員を適切に配置することで、行政サービスの向上と地域住民の利便性向上に寄与するとともに、会員にとって安定した就業機会の確保にもつながりました。

②民間企業への営業活動を強化した結果、草刈業務を中心に 3 社の新規取引先を開拓しました。これにより、行政関連業務に加えて民間分野での事業展開が進み、収益源の多様化と会員の就業機会の拡大につながりました。また、企業との連携を通じて当センターの認知度や信頼性の向上にも寄与しました。

(3) 広報・啓発事業

FM ラジオ、新聞折込、広報誌、ホームページなどを活用し、当センターの活動内容や会員募集情報を積極的に発信しました。

3. 事業の成果

令和 7 年度は、契約額の増加や会員の就業機会の確保など、事業運営において一定の成果を上げることができました。これらは会員の積極的な参加と、行政機関をはじめとする関係各位のご支援によるものであり、深く感謝申し上げます。

一方で、厳しい経済環境の中、会員の希望に沿った就業機会の確保や多様化する地域ニーズへの対応といった課題は依然として残りました。また、会員の高齢化が進む中で、健康管理や安全対策の重要性も改めて認識されました。

4. おわりに

令和 8 年度も、当センターは会員の皆様の豊富な経験と知識を活かし、地域社会の発展に貢献できるよう、職員一同で取り組んでまいります。高齢者の就業支援を担う立場として、地域の多様なニーズに応えつつ、安心して活動できる環境づくりを進めることが重要な使命であると考えております。

そのため、就業機会の拡大や業務内容の充実に努めるとともに、健康管理や安全対策の強化にも引き続き取り組んでまいります。また、行政・企業・住民の皆様との連携を深め、地域に貢献できる事業展開を目指してまいります。

今後とも、当センターの活動に対し、変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます。